

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像(政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち					
施策	番号	5	名称	学校教育の充実					
主担当部	教育総務部		主担当課	学校教育課		部長名	福角 幸生		
関係部			関係課	教育総務総務課、給食保健課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	檀原市の将来を担う児童・生徒がすべて安全で充実した学校生活を送り、個性や能力を伸ばし、自主性や創造性を培うことのできる教育環境を整備する。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	平成19年度に始まった特別支援教育が保護者にも浸透しつつある中で、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒への関わりが求められているところである。また、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう校舎・体育館の耐震補強工事や通学路の危険箇所の改善等が保護者や地域から求められている。			昨今の社会においては、障害を持つ児童・生徒を早期に発見し、就労までのケアを行っていく方向に動いており、学齢時においては、学校教育の場で教育の保障を行っていく必要があり、そのための教育配置等の充実が求められている。また、近い将来発生するであろうと予測されている南海・東南海地震に備え、校舎・体育館等の学校施設の整備が急がれている。					
これまでの成果	少子化による児童生徒数の減少が見込まれる中でも、児童生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、円滑な学校運営を図っており、安全で安心な学習環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年校舎・設備が老朽しており、環境整備として営繕工事を実施した。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標①(成果指標)	公立小学校教員1人当たり 公立小学校児童数(人)	17.0	15.0	16.5	15.0	15.0	15.0	
	施策指標②(成果指標)	公立中学校教員1人当たり 公立中学校生徒数(人)	14.7	13.0	15.2	13.0	13.0	13.0	
	施策指標③(成果指標)	児童1,000人当たり小学校不登校児童数(人)	3.8	3.0	5.7	3.0	3.0	3.0	
	施策指標④(成果指標)	生徒1,000人当たり中学校不登校生徒数(人)	26.7	13.0	16.4	13.0	13.0	10.0	
	施策指標⑤(成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		1,155,663	1,153,114	1,070,516	1,564,847	1,221,681		
	歳入(b)	受益者負担額	22	1	5	3	3		
		国や県からの補助金その他	8,391	8,845	7,008	9,019	9,051		
	(a)-(b)=一般財源		1,147,250	1,144,268	1,063,503	1,555,825	1,212,627		
	正職員	従事者数(単位:人)	15.38	16.35	16.25	18.55	18.50		
		人件費(c)	96,340	101,419	100,799	115,066	114,756		
	トータルコスト(a)+(c)		1,252,003	1,254,533	1,171,315	1,679,913	1,336,437		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	<p>檜原市の将来を担う児童・生徒がすべて公平に教育を受けることができるよう、いじめ不登校対策のための教育配置、特別支援教育対応の教員配置等を行うことで課題を抱えた児童・生徒への対応を行っている。また、校舎・体育館等の学校施設の耐震工事を年次計画の下実施し、児童・生徒が安心して快適な学校生活を送ることに寄与しているところである。今後も檜原市の将来を担う児童・生徒が充実した学校生活を送る上でハード・ソフト両面から支援が必要であり、今後さらに施策を充実することにより成果の向上が期待できる。</p>				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	<p>国の基準による教員配置に加えて、いじめ不登校対策や特別支援教育対応の市単独の教員配置を行うことで、児童・生徒が不登校に陥ることを抑止することをはじめとして課題を抱えた子どもたちが教育を受ける機会を保障することに貢献している。また、学校施設の耐震工事や通学路の危険箇所の整備を行うことで、児童・生徒の安心安全で快適な学校生活を送ることに寄与している。</p>				
6. 施策の課題						
この施策の課題	<p>課題を抱えた児童・生徒への対応について、市単独の教員配置を行っているが、特別支援教育対応の教員配置については、保護者ニーズの多様化に対応するため更なる充実が必要である。厳しい財政状況下において、いじめ不登校対策や特別支援教育対応の教員配置を充実させることが困難となってきて課題いることが、大きな課題である。</p>					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	<p>特別支援教育への対応やいじめ・不登校への対応について非常勤講師を配置することで一定の成果を挙げているところであるが、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の支援のために更なる充実が必要である。</p>				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	<p>教育委員会運営事業－拡大、小・中学校及び夜間中学校運営事業－継続、就学援助事業－縮小、小・中学校施設保全事業－拡大、夜間中学校施設保全事業－継続、学校等敷地整理事業－継続、学校ICT環境整備事業－継続、学校給食事業－拡大、滞納給食費法的措置事業－継続、学校健康診断事業－継続、学校保健事業－継続、いじめ・不登校対策事業－継続、学校(園)安全対策事業－継続、学校運営事業－継続、課外活動支援事業－継続、学力向上対策事業－継続、特色ある学校づくり事業－継続、児童・生徒指導強化事業－継続、特別支援教育推進事業－継続、学校就学援助事業－継続、中学校夜間学級運営事業－継続、小中学校就学事務－継続、学校幼稚園施設開放事業－継続、通学路整備事業－継続</p>				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
教育委員会 総務課	ソフト 義務	教育委員会議は、月1回定期的に開催されています(臨時開催もあり)。委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定し、その方針を受けて、教育長が事務局を指揮監督して執行しています。	14,475	1	a	拡大する	
教育委員会運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会 総務課	ソフト 義務	児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	168,342	2	b	見直しなが ら続ける	
小学校運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会 総務課	ソフト 義務	生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	125,996	2	b	見直しなが ら続ける	
中学校運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会 総務課	ソフト 義務	中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	1,966	2	b	見直しなが ら続ける	
夜間中学校運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会 総務課	ソフト 義務	奈良県高等学校等奨学金などの貸与者で、高等学校又は高等専門学校に新入学された方で、世帯全員の収入額の合計額が生活保護基準の1.5倍を超えない者に対して、申請に基づき奨学支度金を給付する。	4,500	3	c	縮小する	C
就学援助事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課	ソフト 義務	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。	90,312	1	a	拡大する	
小学校施設保全事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
教育委員会総務課		ソフト 義務	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。	54,318	1	a	拡大する	
中学校施設保全事業	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課		ソフト 義務	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。	424	2	b	見直しなが ら続ける	
夜間中学校施設保全事業	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課		ソフト 義務	法務局から登記簿謄本や公図を取り寄せ、まず教育財産の把握を行い、現況と変わっているものについて調査を行い、現況に合わせるよう測量などを行った後に登記を行っていく。具体的には、まず、現況にない水路・里道を測量の上、用途廃止にして、学校用地として登記する。学校等敷地内の道路等については、測量し分筆の上、公衆用道路等として登記し、道路を管理する建設管理課等に移管する。	4,134	2	b	見直しなが ら続ける	
学校等敷地整理事業	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課		ソフト 義務	整備目標であるテレビのデジタル化、校務用コンピュータを教員1人1台、教育用コンピュータを児童生徒3.6人1台、すべての普通教室に校内LANを整備のうち、達成済のテレビのデジタル化と学校教育課の範疇である教育用コンピュータを除く校務用コンピュータと校内LANIについて整備目標を達成すべく年次計画にて進める。まず、校内LANIについては、モデル校(小中学校1校ずつ)を選定して整備し、その授業等への活用状況を検証、または活用した授業を広める。その後数校ずつ整備校を増やしていく。校務用コンピュータについては、各学校4台ずつ程度購入していく。電子黒板についても全国的な動向を見ながら整備を検討していく。	741	2	b	見直しなが ら続ける	
学校ICT環境整備事業	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
給食保健課		ソフト 義務	小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約11,000人に対して安全安心な給食を提供している。そのうち白樫共同調理場において小学校3校、中学校1校をセンター方式、他校は単独校方式で実施している。なお、物資については一括購入し、各調理施設へ配送している。献立は市内統一献立で、年間の給食回数は小学校が185回、中学校は156回実施し、パン給食は週2回、米飯給食が週3回実施している。	226,016	1	a	拡大する	A
学校給食事業	○	内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
給食保健課	○	ソフト 義務	学校での滞納給食費の回収が困難と思われ、支払う能力があるのに支払わない世帯に対し、民事訴訟法に則り「支払督促申立」を行い、異議申立期間が経過した後に「仮執行宣言申立」を行う。これで異議申立がなければ債務名義を取得し、異議申立があれば訴訟に移行する。その後、債務名義を基に「債権差押命令申立」を行い、学校給食費の回収に努める。	44	2	b	見直しなが ら続ける	B
滞納給食費法的措置 事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
給食保健課	○	ソフト 義務	教職員や就学就園予定児も含めた学校全体での健康診断、保健指導、予防接種等を実施。また、専門家の意見を聞いて学校保健活動に反映させるための対策委員会を開催する。	36,829	2	a	見直しなが ら続ける	
学校健康診断事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
給食保健課	○	ソフト 義務	園児・児童・生徒の健全育成のため保健にかかる下記の事業を行う。 ・環境衛生消耗品、インフルエンザ対策消耗品の購入 ・プール水質検査 ・児童の怪我による医療費負担を減らす為の保険(日本スポーツ振興センター) に加入する。 教育委員会職員の公務災害	19,595	2	d	見直しなが ら続ける	D
学校保健事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。登校の見守り、登校していない児童のチェック、登校しぶりの児童を迎えに行く、教室に入れない児童生徒に関わるなど多岐に渡りサポートしている。既にいじめ・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、スクールカウンセラーを配置する。また、不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適応指導教室(名称:「虹の広場」)を設置・運営する。他にも、適応指導教室では、教員・保護者・児童生徒の教育相談を実施、スクールカウンセラーへつなげたり、アドバイスをしたりしている。	42,550	2	a	見直しなが ら続ける	A
いじめ・不登校対策事 業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	防犯ブザーを配布するとともに、交通安全教室の実施等、こどもに対する広報・啓発活動を展開する。	1,579	2	b	見直しなが ら続ける	D
学校(園)安全対策事 業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	特別支援教育対応非常勤講師及び各中学校の実情に応じた科目の非常勤講師及び事務職員を配置する。	85,056	2	b	見直しなが ら続ける	A
学校運営事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
学校教育課	○	ソフト 義務	夏季休業中のプール開放時にこどもの安全確保と監視にあたる指導員を配置する。部活動において特定の活動内容の指導を担当する指導員を委嘱、配置する。また、園児の健康の促進を図るため、体操指導を担当する指導員を配置する。	5,764	2	b	見直しなが ら続ける	C
課外活動支援事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	地域学習の補助資料として「わたしたちの橿原市」、「奈良県のくらし」を小学校3、4年生に配布する。 道徳教育の補助教材として「生きる力」を小学校児童全員に、「あすを生きる」を中学校生徒全員に配布する。 国語、音楽、美術、保健体育、進路を学習するための補助資料として、副読本を中学校1年生に配布する。(進路のみ1~3年) 中学校における英語の語学指導や、小学校における国際理解教育の英会話学習に対する補助教員として、外国語指導助手(ALT)を派遣する。 コンピュータ教室などICT学習環境を整備し、維持管理を行う。	40,064	2	b	見直しなが ら続ける	B
学力向上対策事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	教育活動サポート事業の実施経費及び各種負担金・補助金を交付する。事業の内容には、職業体験や、早期英語教育、赤ちゃん登校日、命の授業など、橿原市の独自性を出せる教育内等が含まれる。	25,839	2	a	見直しなが ら続ける	B
特色ある学校づくり事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	児童生徒指導を行う。 家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細かな指導にかかる必要経費(活動経費)の一部を補助する。	1,820	2	a	見直しなが ら続ける	B
児童・生徒指導強化事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	特別支援教育に関する研修会の実施。 特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会の実施。	2,374	2	a	見直しなが ら続ける	
特別支援教育推進事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	○	ソフト 義務	収入が生活保護に準ずる程度である家庭に対し、学校生活に必要な費用としてノートなどの学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学級に在籍している児童生徒やことばの教室に通級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学校に橿原市から通学している児童生徒の保護者に対し、学用品費の経費の一部を補助する。	91,350	2	c	見直しなが ら続ける	
学校就学援助事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価			
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)	
学校教育課	○	ソフト 義務	檀原市立畝傍中学校に二部授業を行う夜間学級を設置する。 夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 夜間学級に在籍している生徒に対し、通学に要する交通費、学習上及び健康管理上に必要となる補食に要する経費、校外活動及び修学旅行に要する経費の一部を支給する。	3,713	2	c	見直しなが ら続ける	C	
中学校夜間学級運営 事業		ソフト 任意							内部管理・維 持管理
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価			
学校教育課	○	ソフト 義務	住民基本台帳に基づき、学齢簿を小学校入学時に作成し、中学校卒業時まで整備する。 転居に伴う転校手続きなどの案内や、区域外就学手続き、指定学校変更手続きを行う。 行事実施の届出、各種調査など小中学校の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。	919	2	b	見直しなが ら続ける		
小中学校就学事務		ソフト 任意							内部管理・維 持管理
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価			
学校教育課	○	ソフト 義務	学校教育以外の目的で学校施設を利用する目的外利用について、施設使用の許可を行う。 「檀原市学校体育施設開放事業実施要綱」に基づき、運動場、体育館、プールなどの施設を地域の住民に対してスポーツの普及、子供の安全な遊び場の確保のために開放する事業の実施にあたり、施設使用の許可を行う。		2	c	見直しなが ら続ける	D	
学校幼稚園施設開放 事業		ソフト 任意							内部管理・維 持管理
(ハード事業)									
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価			
学校教育課		ハード	自治会や学校の要望に基づき、児童生徒の通学路を整備するための各種工事を実施し、通学路上の危険要因を除去・軽減する。	21,796	1	b	継続する	-	
通学路整備事業									

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	教育委員会運営事業							
担当課名	教育委員会 総務課			課長名	間瀬 彰久			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
予算事業名	教育委員会費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度			
対象	教育関係者							
事業の目的	幼児教育及び学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に行う。		事業の内容説明	教育委員会議は、月1回定期的に開催されています(臨時開催もあり)。委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定し、その方針を受けて、教育長が事務局を指揮監督して執行しています。				
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進し、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に行うため。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	幼児教育及び学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図ることができない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	—		—	—	—	—	—	—
活動指標①	審議案件		75	75	52	75	75	75
活動指標②	開催回数		15	17	13	15	15	15
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		17,106	16,216	14,475	14,652	19,742	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他			92			
	(a) - (b) = 一般財源		17,106	16,216	14,383	14,652	19,742	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	1.30	1.30	1.25	1.25	
		人件費(c)	5,638	8,064	8,064	7,754	7,754	
	トータルコスト(a)+(c)		22,744	24,280	22,539	22,406	27,496	
単位当たりコスト	計算式等	303	324	433	299	367		
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	教育委員会議で教育委員それぞれが各々の立場で積極的に意見を述べ、事務局ともお互いの思いをぶつけ合いながら十分に審議し、具体的に施策を進めることができた。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教育委員会議を開催し、委員の合議によって、大所高所から教育諸問題の基本方針を決定して、教育長が事務局を指揮監督して執行しており、また教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行い、学識の知見の活用も図って、施策の実行に貢献している。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	主なコストは委員報酬であり、人数については法律で規定されており、報酬については条例で定められているので、削減の余地はあまりない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	教育委員会議で教育委員それぞれが各々の立場で積極的に意見を述べ、事務局ともお互いの思いをぶつけ合いながら十分に審議し、具体的に施策を進めるとともに、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行い、引き続き学識の知見の活用を図ることにより、教育委員会としての責務をより一層自覚し、人の一生それぞれのステージにおける「人づくり」、「心づくり」のための事業を、学校や家庭及び地域の方々とともに、市長部局や関係機関等と連携して、総合的に取り組んでいくことが期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する		新しい時代に要請される教育のあり方を思考し、教育の改革、振興を着実に推進していかなければならない。このような情勢のなかで、教育委員会の果たすべき使命と責務はますます大きくなっている。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	小学校運営事業								
担当課名	教育委員会 総務課			課長名	間瀬 彰久				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	小学校運営費・学校開放事業費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	小学校の児童			事業の内容説明	児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。				
事業の目的	小学校の円滑な運営を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	公立としての小学校運営を図るため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	義務教育として行われる普通教育が困難になる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—		—	—	—	—	—	
	活動指標①	児童数		7,025	6,811	6,811	6,660	6,461	6,323
	活動指標②	蔵書冊数		117,263	130,000	132,284	139,000	145,000	155,000
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			239,866	172,449	168,342	174,650	177,494
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他			731	755	728	1,302
		(a) - (b) = 一般財源			239,135	171,694	167,614	173,348	176,192
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.90	0.90	1.00	1.00
		人件費(c)			5,011	5,583	5,583	6,203	6,203
トータルコスト(a)+(c)			244,877	178,032	173,925	180,853	183,697		
単位当たりコスト	計算式等			35	26	26	27	28	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な小学校運営を図ることができた。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な小学校運営を図っており、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当しており、円滑な小学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまりできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な小学校運営が期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	少子化による児童数の減少が見込まれる中でも、児童が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な小学校運営を図っていく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	中学校運営事業								
担当課名	教育委員会 総務課			課長名	間瀬 彰久				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	中学校運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	中学校の生徒			事業の内容説明	生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。				
事業の目的	中学校の円滑な運営を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	公立としての中学校運営を図るため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	義務教育として行われる普通教育が困難になる。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—		—	—	—	—	—	
	活動指標①	生徒数		3,468	3,523	3,523	3,437	3,334	3,234
	活動指標②	蔵書冊数		66,483	70,770	70,583	73,000	76,000	83,000
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			126,488	124,713	125,996	108,656	106,832
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他			1,235	755	395	235
		(a) - (b) = 一般財源			125,253	123,958	125,601	108,421	106,597
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.85	0.85	0.75	0.75
		人件費(c)			4,385	5,273	5,273	4,652	4,652
トータルコスト(a)+(c)			130,873	129,986	131,269	113,308	111,484		
単位当たりコスト	計算式等			38	37	37	33	33	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な中学校運営を図ることができた。
		上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当しており、円滑な中学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまりできない。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な中学校運営が期待できる。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-	説明 少子化による生徒数の減少が見込まれる中でも、生徒が基礎的かつ基本的な知識や技能を習得し、学んだことを活用する力を育成するとともに、主体的に学ぶ態度を養うことができるよう教育・学習の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な中学校運営を図っていく。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	夜間中学校運営事業								
担当課名	教育委員会 総務課			課長名	間瀬 彰久				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	夜間中学校運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	夜間中学校の生徒				事業の内容説明 中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。				
事業の目的	夜間中学校の円滑な運営を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	夜間中学校運営を図るため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	現在、夜間中学が県内3施設(奈良市・天理市・橿原市)であるため、中南和の拠点として義務教育を修了することなく中学校の学齢(満18歳)を超えた者に対する中学校教育が困難になる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	—			—	—	—	—	—
	活動指標①	生徒数			55	61	61	54	56
	活動指標②	—			—	—	—	—	—
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			2,154	2,270	1,966	2,217	2,217
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			2,154	2,270	1,966	2,217	2,217
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.35	0.35	0.40	0.40
		人件費(c)			1,879	2,171	2,171	2,481	2,481
トータルコスト(a)+(c)			4,033	4,441	4,137	4,698	4,698		
単位当たりコスト	計算式等			73	73	68	87	84	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	中南和の拠点として、中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な夜間中学校運営を図ることができた。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な夜間中学校運営を図っており、施策の実行に貢献している。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	中南和の拠点として、中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当しており、円滑な夜間中学校運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまりできない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な夜間中学校運営が期待できる。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	他市からの運営負担金なくなる場合、検討が必要と考えられるが、中南和の拠点として中学校の学齢(満18歳)を超えている義務教育未修了者に対する夜間における中学校教育に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な夜間中学校運営を図っていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	就学援助事業										
担当課名	教育委員会 総務課				課長名	間瀬 彰久					
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち								
	施策	5	学校教育の充実								
予算事業名	就学指導費										
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
PLAN 計画	対象	高等学校新入学者					事業の内容説明	奈良県高等学校等奨学金などの貸与者で、高等学校又は高等専門学校に新入学された方で、世帯全員の収入額の合計額が生活保護基準の1.5倍を超えない者に対して、申請に基づき奨学支度金を給付する。			
	事業の目的	勉学する意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に奨学支度金を支給し、教育の機会均等を図る。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	勉学意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方への給付であり、教育の機会均等を図るため。									
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	上限10万円の給付事業であり、関連する社会保障制度について国、県等の動向に留意する必要があるが、克服できる範囲ではないかと考える。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数			38	67	45	60	58	52	
	活動指標①	利用者数			38	67	45	60	58	52	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			3,800	6,650	4,500	6,000	5,800		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			3,800	6,650	4,500	6,000	5,800		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.75	0.75	0.75	0.75		
		人件費(c)			2,192	4,652	4,652	4,652	4,652		
トータルコスト(a)+(c)			5,992	11,302	9,152	10,652	10,452				
単位当たりコスト	計算式等			158	169	203	178	180			
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	低所得者への給付事業であるため、現状の社会経済状況のなかで一定の成果はあがっていると考える。しかしながら、利用者が減っているのは、高校授業料無償化の制度が定着したことによる影響と考えられる。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	勉学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に給付することにより、教育の機会均等を図っており、施策の実行に貢献している。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	低所得者への給付事業であるが、高校授業料無償化の制度が定着したことにより、年々利用者が減少傾向にあるので、予算規模を見直すとともに、勉学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に奨学支度金を給付することにより、教育の機会均等を図ることができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	社会経済状況や関連する社会保障制度に対する国、県等の動向に留意して予算規模を見直すとともに、勉学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校又は高等専門学校への就学が困難な方に奨学支度金を給付することにより、引き続き教育の機会均等を図っていく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業						
事務事業名	小学校施設保全事業									
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久					
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	5	学校教育の充実							
予算事業名	小学校維持管理費・小学校施設整備費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度					
対象	小学校児童				事業の内容説明 消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。					
事業の目的	児童が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か やめた場合の影響は	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	児童が、安全で良好な環境で学習し、生活できるようにするため。								
1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	説明	児童が、安全で良好な環境で学習し、生活できなくなる。				
DO実施 指標の推移 成果指標 活動指標① 活動指標② コストの推移 (単位:千円) 正職員 トータルコスト (a)+(c) 単位当たりコスト 備考(これまでの実績等)	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度		
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	—		—	—	—	—	—	—		
	30万円以上の修繕・工事件数		15	12	19	15	15	15		
	洋式トイレ目標に対する設置率(洋式トイレ整備数/192箇所)		50.5%	52.1%	52.1%	53.7%	55.2%	59.9%		
	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み			
	歳出(直接事業費)(a)		112,222	125,322	90,312	505,343	144,039			
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源		112,222	125,322	90,312	505,343	144,039			
正職員	従事者数(単位:人)	0.80	1.00	1.00	0.90	0.90				
	人件費(c)	5,011	6,203	6,203	5,583	5,583				
トータルコスト(a)+(c)		117,233	131,525	96,515	510,926	149,622				
単位当たりコスト	計算式等	7,816	10,960	5,080	34,062	9,975				
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	安全で安心な学習環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年校舎・設備が老朽しており、学校からの要望も多く、営繕工事は増えております。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校教育を充実させるためには、安心して勉学に打ち込める環境づくりは大切なことであり、その環境整備として営繕工事を実施している。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	入札や見積合わせ等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられます。また、建物の老朽化により修繕する箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にある。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	限られた予算の中、維持管理の中でも、学校からの要望をもとに重要性の高いもの、重要性の低いものを選定し、重要性の高いものに重点を置いて予算要求し、業務のメリハリをつけていきたい。そうすることにより、学校教職員・児童の環境への満足度が上がり、よりよい学習環境になるのではないかと考えます。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	市立小学校として施設が存続していく限り、施設の維持管理は必要不可欠であり、また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。耐震工事の終了後には予算の配分を耐震工事から大規模改造工事にシフトした中で、建物全体をリニューアルする大規模改造工事を再開し、建物の老朽化に対応していきたいと考えておりましたが、老朽化の度合いがひどく、学校運営上問題となるような事案も生じており、早急なる改善が必要なことから、腐食・老朽の激しい地下埋設部分の改修を通常の維持修繕等は別に行っていききたい。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	中学校施設保全事業								
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	中学校維持管理費・中学校施設整備費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	中学校生徒				事業の内容説明 消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。				
事業の目的	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるようにするため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できなくなる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—		—	—	—	—	—	
	活動指標①	30万円以上の修繕・工事件数		9	10	8	12	12	
	活動指標②	洋式トイレ目標に対する設置率(洋式トイレ整備数/98箇所)		62.2%	65.3%	65.3%	68.4%	71.4%	80.6%
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			58,736	56,183	54,318	73,130	70,367
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			58,736	56,183	54,318	73,130	70,367
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.50	0.55	0.55	0.55
		人件費(c)			3,445	3,102	3,412	3,412	3,412
トータルコスト(a)+(c)			62,181	59,285	57,730	76,542	73,779		
単位当たりコスト	計算式等			6,909	5,928	7,216	6,378	6,148	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 安全で安心な学習環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年校舎・設備が老朽しており、学校からの要望も多く、営繕工事は増えております。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 入札や見積合わせ等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられます。また、建物の老朽化により修繕する箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にある。
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	限られた予算の中、維持管理の中でも、学校からの要望をもとに重要性の高いもの、重要性の低いものを選定し、重要性の高いものに重点を置いて予算要求し、業務のメリハリをつけていきたい。そうすることにより、学校教職員・児童の環境への満足度が上がり、よりよい学習環境になるのではないかと考えます。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-	説明 市立中学校として施設が存続していく限り、施設の維持管理は必要不可欠であり、また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。耐震工事の終了後には予算の配分を耐震工事から大規模改造工事にシフトした中で、建物全体をリニューアルする大規模改造工事を再開し、建物の老朽化に対応していきたいと考えておりましたが、老朽化の度合いがひどく、学校運営上問題となるような事案も生じており、早急なる改善が必要なことから、腐食・老朽の激しい地下埋設部分の改修を通常の維持修繕等は別に行っていきたい。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	夜間中学校施設保全事業						
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	5	学校教育の充実				
予算事業名	中学校夜間学級運営費						
事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度		
対象	中学校夜間学級生徒						
事業の目的	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。		事業の内容説明	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。			
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるようにするため。					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
			説明	生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できなくなる。			
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	—	—	—	—	—	—	
活動指標①	10万円以上の修繕・工事件数	0	2	0	1	1	
活動指標②	10万円以上の修理金額	0	420	0	100	100	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		219	430	424	709	709
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		219	430	424	709	709
	正職員	従事者数(単位:人)	0.30	0.35	0.35	0.40	0.35
		人件費(c)	1,879	2,171	2,171	2,481	2,171
	トータルコスト(a)+(c)		2,098	2,601	2,595	3,190	2,880
単位当たりコスト	計算式等	0	1300.525	0	3190.2	2880.05	
備考(これまでの実績等)							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成22~23年度実施の大規模改造工事・増築工事により改修する必要がある箇所はなくなったが、安全で安心な学習環境をつくる上で、今後も施設等の維持管理を行うことは重要であります。							
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	平成22~23年度において大規模改造工事・増築工事を行なったが、学校教育を充実させるためには、安心して勉学に打ち込める環境づくりは今後も引き続き重要なことであります。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	現時点では、コストの低減は困難であるが、大規模改造工事の実施により、今後の維持管理コストは低減されるものと考えます。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	大規模改造工事を実施したことにより、当面は維持管理コストの低減が図れるものと考えます。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			市立の中学校夜間学級として存続していく限り、施設の維持管理は必要不可欠である。大規模改造工事を実施したことにより、当面は維持管理コストの低減が図れるものと考えますが、今後も引き続き良好な学習環境の維持のために必要最小限の施設の維持管理を行っていきたい。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	学校等敷地整理事業							
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
予算事業名	小学校施設整備費・幼稚園施設整備費							
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度			
対象	教育財産				法務局から登記簿謄本や公図を取り寄せ、まず教育財産の把握を行い、現況と変わっているものについて調査を行い、現況に合わせるよう測量などを行った後に登記を行っていく。具体的には、まず、現況にない水路・里道を測量の上、用途廃止にして、学校用地として登記する。学校等敷地内の道路等については、測量し分筆の上、公衆用道路等として登記し、道路を管理する建設管理課等に移管する。			
事業の目的	現在、学校や幼稚園の敷地においては、公図上里道・水路が残るなど敷地全体が教育財産になっていないところがあったり、道路となっているところが教育財産のままになっているところなど敷地の整理がされておられません。このため、水路・里道の用途廃止や道路への用途変更など敷地全体の整理を行うことにより教育財産の適正な管理を行おうとするものです。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	学校や幼稚園の敷地において、水路・里道の用途廃止や道路への用途変更など敷地全体の整理を行うことにより教育財産の適正な管理を行うため。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明 学校や幼稚園の敷地において、公図上里道・水路が残るなど敷地全体が教育財産になっていないところがあったり、道路となっているところが教育財産のままになっているところなど敷地の整理がされておらず、教育財産の適正な管理が行うことができない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	—		—	—	—	—	—	
活動指標①	敷地整理率(整理済施設数/全施設数)		13.5%	29.7%	29.7%	32.4%	35.1%	43.2%
活動指標②	—		—	—	—	—	—	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		2,475	4,940	4,134	3,694	3,695	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		2,475	4,940	4,134	3,694	3,695	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.05	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費(c)		313	930	930	930	930
	トータルコスト(a)+(c)		2,788	5,870	5,064	4,624	4,625	
単位当たりコスト	計算式等		—	—	—	—	—	
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	直接的な効果がないことから、目標への向上度は低いが、今後の維持管理や公的な手続きを進めたりする上で、信頼される行政を目指す意味から意義は大きいと考えます。						
	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	直接的な効果がないことから、施策への貢献度は低いが、今後の維持管理や公的な手続きを進めたりする上で、信頼される行政を目指す意味から意義は大きいと考えます。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	測量や登記については、専門の業者に委託しており、自らができる部分は少なく、コストを低減できる余地は少ない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	水路と里道の用途廃止のための測量を行ってから、時間を置かずに分筆業務を進めることにより、測量を1回で済ませることができ、これによりコストを抑えることができるものとする。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		目に見えて効果が表れるわけではないので、すぐにすべてを行う必要はないと思われるが、幼保一体化施設等の建築や増築などが行われ開発協議を行う可能性があるものについては必ず不可欠なものとなってくるものであり、またこれらの業務は時間を要するものであるため、今のうちから少しずつ実施していくべきものであると考えます。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校ICT環境整備事業						
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	5	学校教育の充実				
予算事業名	小学校運営費・小学校維持管理費・中学校運営費・中学校維持管理費						
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度		
対象	小中学校の児童、生徒			事業の内容説明	整備目標であるテレビのデジタル化、校務用コンピュータを教員1人1台、教育用コンピュータを児童生徒3.6人1台、すべての普通教室に校内LANを整備のうち、達成済のテレビのデジタル化と学校教育課の範疇である教育用コンピュータを除く校務用コンピュータと校内LANについて整備目標を達成すべく年次計画にて進める。まず、校内LANについては、モデル校(小中学校1校ずつ)を選定して整備し、その授業等への活用状況を検証、または活用した授業を広める。その後数校ずつ整備校を増やしていく。校務用コンピュータについては、各学校4台ずつ程度購入していく。電子黒板についても全国的な動向を見ながら整備を検討していく。		
事業の目的	学校における児童生徒の情報活用能力の育成及び教員のパソコン・インターネットを利用した情報コミュニケーション技術活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等により教育の情報化が促進され、教育の質が向上することを目的としている。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	児童生徒の情報活用能力の育成により教育の情報化が促進され、教育の質が向上するため。					
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	児童生徒の情報活用能力の育成及び教員のパソコン・インターネットを利用した情報コミュニケーション技術活用指導力など教育の質が低下する。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	—	—	—	—	—	—	
活動指標①	校内LAN整備率(整備済学校数/全学校数)	9.1%	18.2%	18.2%	27.3%	36.4%	63.6%
活動指標②	校務用パソコン整備率(パソコン配置数/必要教員数)	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		597	998	741	998	982
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		597	998	741	998	982
	正職員	従事者数(単位:人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費(c)	188	310	310	310	310
	トータルコスト(a)+(c)		785	1,308	1,051	1,308	1,292
単位当たりコスト	計算式等	—	—	—	—	—	
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	最近の授業では、最新の情報機器を使用することにより、効率的・効果的な授業を行うことができ、学習効果の向上が期待できる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	校内LANや校務用パソコンを整備することにより、情報教育を充実させるとともに、効率的・効果的な授業を行うことができ、学習効果の向上が期待できる。また教員の校務負担軽減が期待され、子どもに対するきめ細かい指導ができるものとする。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	校内LANについては、LANケーブルを配線するのではなく、既設のアンテナ線を利用することにより安価な方法での実施を決めており、すでにコストの低減を行っている。整備方法については、今後よい方法を検討していく。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今年度については特にはないが、今後も問題点を検証しながら継続していきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			昨年に引き続き、予算のついた校内LANを小学校1校、中学校1校を実施していく。また、昨年度実施した2校における効果を検証した中で事業の進め方を検討したい。また、校内LAN以外の校務用パソコンの整備、電子黒板の導入についても、予算の問題はあるものの前向きに検討していきたい。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校給食事業								
担当課名	給食保健課				課長名	吉村 元宏			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	学校給食事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	児童及び生徒			事業の内容説明	小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約11,000人に対して安全安心な給食を提供している。そのうち白樫共同調理場において小学校3校、中学校1校をセンター方式、他校は単独校方式で実施している。なお、物資については一括購入し、各調理施設へ配送している。献立は市内統一献立で、年間の給食回数は小学校が185回、中学校は156回実施し、パン給食は週2回、米飯給食が週3回実施している。				
事業の目的	学校給食は児童生徒の心身の発達に資するものであり、栄養指導や食材を通じて正しい理解と適切な判断のもとに、安全で安心な給食を提供する重要な役割を果たす。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	学校給食法において、学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、義務教育諸学校において実施するものとなり、本市もその方針で進めている。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明		小中学校での給食実施は市民ニーズが非常に高く、身体の成長に必要な栄養量や栄養バランスが満たされた食事を全ての児童生徒に提供できるものであるため、給食がなくなれば保護者の負担が増加し、家庭の経済状況が反映され、心身の発達に影響を及ぼしかねない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	年間延べ給食数		1,927,829	1,939,513	1,925,106	1,939,853	1,940,193	
	活動指標①	民間委託校数		11	12	12	13	13	
	活動指標②	地場産物購入割合		6	6	6	6	6	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			226,066	248,578	226,016	241,049	256,314
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			226,066	248,578	226,016	241,049	256,314
正職員		従事者数(単位:人)			4.50	4.50	4.50	2.45	2.45
		人件費(c)			28,188	27,914	27,914	15,197	15,197
トータルコスト(a)+(c)			254,254	276,492	253,930	256,246	271,511		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	栄養バランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の食育の推進と健康増進に役立つ。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校給食は、教育の一環であり、給食内容の更なる充実と共に、地産地消で地域の食材の使用率を増加させることによる地域との連携及び学校での食育推進を図ることによって、児童生徒の健やかな成長に貢献している。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	24年度までに12校の給食調理洗浄業務委託を行っており、今後も委託化を推進することで事業費(人件費)の軽減が図れる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	行政が運営する部分、民間に委ねられる部分等を検討しながら給食調理洗浄業務の推進を継続していく。そのためには安全で快適な調理環境の確保を行うため、校舎の大規模改造工事にあわせて給食施設のドライシステム改修の実施や、施設設備の管理保守及び修繕・老朽化備品の買い替え等により調理の安全衛生を確保できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	正規職員の退職にあわせて、引き続き給食調理洗浄業務の委託を推進する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	滞納給食費法的措置事業									
担当課名	給食保健課				課長名	吉村元宏				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	5	学校教育の充実							
予算事業名	教育総務管理費									
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	学校給食費滞納者			事業の内容説明	学校での滞納給食費の回収が困難と思われ、支払う能力があるのに支払わない世帯に対し、民事訴訟法に則り「支払督促申立」を行い、異議申立期間が経過した後に「仮執行宣言申立」を行う。これで異議申立がなければ債務名義を取得し、異議申立があれば訴訟に移行する。その後、債務名義を基に「債権差押命令申立」を行い、学校給食費の回収に努める。					
事業の目的	学校給食費において、食材料費は保護者負担で行っているが、滞納による給食の質の低下を防ぎ、受益者負担の公平性を確保し、もって学校教育を充実させる。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	教育における学校給食の役割が年々大きくなってきており、食材料費という保護者負担分の不公平感を是正するため。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	保護者の責任感の欠如及び規範意識の低下により、学校給食の質の低下が避けられなくなり、受益者負担の不公平感により、教育の一環としての学校給食の存続すら懸念されかねない。							
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	滞納率		0.38	0.31	0.37	0.35	0.35	0.30	
	活動指標①	学校給食費滞納者延人数		471	447	453	430	408	348	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)		30	23	44	40	40		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他			4		4	36	
		(a) - (b) = 一般財源		30	19	44	36	4		
正職員		従事者数(単位:人)		0.70	0.65	0.65	0.65	0.65		
		人件費(c)		4,385	4,032	4,032	4,032	4,032		
トータルコスト(a)+(c)		4,415	4,055	4,076	4,072	4,072				
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成19年度に初めて本事業を開始し、決算時の未納率が、平成19年度0.44%から平成22年度には0.35%となり、遅れながらも支払いをされる世帯が多くなり、給食費を支払わなくてはいけないという社会的雰囲気が熟成されており、成果は高いと考える。							
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	教育の一環である学校給食の充実が図れ、安定した学校給食の提供ができる。							
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	手続き的には、税の滞納等とは異なり、民事訴訟法によるので、一定の手続きを踏んでいく必要があり、その際経費がかかる。また、戸別訪問についても、危険を伴うことも予想されるので、単独ではいけない。ただし、法的措置の効果として滞納者が減少すれば、コストは下がる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	食材料費の受益者負担による学校給食費の滞納を許さない社会的雰囲気を成熟させることができ、より安全で、安心な、かつ質の低下を招かない学校給食を提供できる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	支払う能力があるにもかかわらず、支払う意思を示さない悪質な滞納者に対して、一定の成果は表れてきたが、社会情勢により、遅れ遅れでの支払いとなり、決算時の未納者は微増した。このような方が悪質な滞納者とならないよう、法的措置へ移行するまでのマニュアル及び法的措置のマニュアルを作成したので、学校給食費の滞納がなくなるまで、このマニュアルに沿って、教育的な配慮をしつつ、地道に継続していく必要があるであろう。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月7日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	学校健康診断事業								
担当課名	給食保健課		課長名	吉村 元宏					
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	学校保健管理費・報酬給与費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	市立幼稚園・小中学校の児童生徒および教職員								
事業の目的	感染症・疾病等から、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保し、幼稚園・学校での衛生環境の維持を図る		事業の内容説明	教職員や就学就園予定児も含めた学校全体での健康診断、保健指導、予防接種等を実施。また、専門家の意見を聞いて学校保健活動に反映させるための対策委員会を開催する。					
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	教職員・児童生徒の健康管理上、必要な事業である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明 教職員・児童生徒の健康管理が不可能となり、学校での大量感染が発生する恐れがある。							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		36,571	37,946	36,829	37,378	37,785	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		36,571	37,946	36,829	37,378	37,785	
正職員		従事者数(単位:人)	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人件費(c)	3,445	3,102	3,102	3,102	3,102		
トータルコスト(a)+(c)		40,016	41,048	39,931	40,480	40,887			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	教職員・児童生徒の疾病早期発見・治療につながっていると考える。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健全な学校運営のためには不可欠。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	検診等についてコストダウンすることは、不可能であるが、需用費の中での多少の縮小ならば余地あり。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	学校での検診事務の運用が、現場の養護教諭のニーズに合っているのかをチェックし、素早い対応が取れるようにする必要がある。結果として、健康管理の向上につながる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する		児童生徒と教職員の健康を維持し、円滑な義務教育の実施を保証するために、本事業の継続実施は必須である。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月7日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校保健事業								
担当課名	給食保健課				課長名	吉村 元宏			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	小・中・幼・夜中運営費、日本スポーツ振興センター負担金								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	小・中・幼・夜中の園児、児童、生徒、教育委員会職員			事業の内容説明	園児・児童・生徒の健全育成のため保健にかかる下記の事業を行う。 ・環境衛生消耗品、インフルエンザ対策消耗品の購入 ・プール水質検査 ・児童の怪我による医療費負担を減らす為の保険(日本スポーツ振興センター)に加入する。 教育委員会職員の公務災害				
事業の目的	幼稚園、小・中学校、夜間中学校の児童、生徒の保健に関して円滑な運営を行う。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	公立として各幼稚園、小、中学校、夜間中学校の円滑な運営を行う。							
やめた場合の影響は	4	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	児童及び生徒の保健、安全が損なわれることになる。義務教育として普通教育が実施できなくなる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			15,855	20,208	19,595	19,308	19,604
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			15,855	20,208	19,595	19,308	19,604
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費(c)			2,819	3,722	3,722	3,722	3,722
トータルコスト(a)+(c)			18,674	23,930	23,317	23,030	23,326		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	円滑な園、学校運営が行なわれている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	円滑な園、学校運営が行なわれている。						
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	精査した上での予算なので、低減余地は全くない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	特になし							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する		新型インフルエンザの蔓延、ウイルス性胃腸炎の集団感染など、学校をとりまく保健衛生上の問題は絶え間なく発生している。児童生徒、職員の安全また円滑な義務教育の実施を保証するためにも引き続き事業を行なっていく。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	いじめ・不登校対策事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	就学指導費								
事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学校生徒			事業の内容説明	いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。登校の見守り、登校していない児童のチェック、登校しぶりの児童を迎えに行く、教室に入れない児童生徒に関わるなど多岐に渡りサポートしている。既にいじめ・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、スクールカウンセラーを配置する。また、不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適応指導教室(名称:「虹の広場」)を設置・運営する。他にも、適応指導教室では、教員・保護者・児童生徒の教育相談を実施、スクールカウンセラーへつなげたり、アドバイスをしたりしている。				
事業の目的	小中学校において、いじめや様々な要因により登校しづらくなった児童生徒に対し、安心して学校で過ごせるよう、教員と連携して支援の充実を図ることを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	小中学校という公教育の場での事業であり、教育の本質と密接不可分の事業であるため、学校運営や教員の配置と同様、市の直接関与が望ましい。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明	児童生徒の抱える問題の多様化、保護者や地域の学校に対する要求の肥大化により、教員は手一杯の状況である。いじめ・不登校に対応する人員が削除されれば、学級運営・学校経営に重大な支障をきたし、公教育の質が著しく低下する。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	いじめ・不登校指導員数(人)		7	7	8	8	8	8
	活動指標①	適応指導教室利用者(人)		461	450	492	430	430	430
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		43,288	44,018	42,550	53,872	53,872	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		92	101	71	92	92
		(a) - (b) = 一般財源		43,196	43,917	42,479	53,780	53,780	
正職員		従事者数(単位:人)		1.30	1.25	1.25	1.55	1.55	
		人件費(c)		8,143	7,754	7,754	9,615	9,615	
トータルコスト(a)+(c)		51,431	51,772	50,304	63,487	63,487			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 本事業の成果は必ずしも直接目に見える形で現れるものではないが、不登校の児童生徒が増加の一途を辿っているという全国的な傾向の中で、常勤教員が授業と学級運営に専念できる環境を創出し、同時に問題を抱える児童生徒の総数を一定範囲内で推移させているという点で成果は高いと考えられる。また適応指導教室への通室を経て、学校へ通学できるようになった児童生徒も例年数名程度いることも特筆すべき点である。
		上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 配置人数もしくは配当時間を削れば事業の質低下に直結するのは明白であり、考えられるとすればこれらの人員配置の外部委託があるが、教員免許状所有者や心理カウンセラー資格所有者等の有資格者を配置するという本事業の性格からしても際立ったコスト低減の余地があるとは考えにくい。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今後、市内のそれぞれの学校の状況に応じて、効率的な人員配置に一層注力していかなければならない。予算の増加が見込めるならば、端的に人員を増加させ、より高い事業効果を求めることができるが、そうでない限り、学校間の人員配置の調整と効率化・適正化に努めるほかない。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A	説明 児童生徒は毎年一定数入れ替わり、そういう意味でいじめ・不登校が全くなくなることは考えにくい。事業は現状維持のまま継続して成果を見守っていくのが適当である。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校(園)安全対策事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費、幼稚園運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市立小中学校及び幼稚園			事業の内容説明	防犯ブザーを配布するとともに、交通安全教室の実施等、こどもに対する広報・啓発活動を展開する。				
事業の目的	小中学校や幼稚園に通う幼児・児童・生徒の安全を確保する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	公教育の場における安全の確保は治安の悪化している日本社会において喫緊の課題であり、学校設置し運営する主体が対策を講じることは当然の要請である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	この事業は、いざ事が起きてからの対策では取り返しのつかない性質のものである。すでに全国各地で児童生徒と安全を脅かす事例が多発しているのが社会の現状であり、影響は相当大きい。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	交通ボランティア(人)			1,628	1,630	1,628	1,630	1,630	1,630
活動指標①	防犯ブザー配布数(個)			613	610	621	610	610	610
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,662	1,959	1,579	1,839	1,839	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			2,662	1,959	1,579	1,839	1,839	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.65	0.55	0.55	0.25	0.25
		人件費(c)			4,072	3,412	3,412	1,551	1,551
	トータルコスト(a)+(c)			6,734	5,371	4,991	3,390	3,390	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	なんといっても、大きい事件が何も起こっていないということが最大の成果である。防犯ブザーの配布にしても、実際の使用により児童生徒が難を逃れるという成果以前に、市を挙げて安全対策に取り組んでる姿勢をアピールすることによる防犯効果等も考慮しなければならない。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	説明	教育の充実そのものに直結するというよりは、教育の充実を図るための前段階の環境を確保するための事業である。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	防犯ブザーは入札により調達しており、ブザー購入費の低減の余地はなく、安全教室等の実施についても回数を減らせば効果もおのずと低下するので、低減余地はあまりないと言わざるを得ない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	事業内容からして、改善すべき内容が見当たりにくい。むしろ、今後も日本社会の治安が悪化していくことが見込まれる現在、啓発活動を量的に増やすなど、事業を拡大し、児童・生徒の一層の安全確保と防犯意識の高揚につなげていく必要がある。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	治安の状態が急激に改善することは考えにくく、現状では事業は拡大、もしくは少なくとも現状維持せざるを得ない。								

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	通学路整備事業								
	担当課名	学校教育課			課長名	森本 博次				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	5	学校教育の充実						
	予算事業名	就学指導費								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
事業の目的	児童生徒に安全な通学環境を提供すること。		事業の内容説明 (全体計画)	自治会や学校の要望に基づき、児童生徒の通学路を整備するための各種工事を実施し、通学路上の危険要因を除去・軽減する。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	通学路整備工事箇所数		0	1	3	2	2	-	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			3,087	10,000	21,796	48,000	48,000	
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			3,087	10,000	21,796	48,000	48,000	
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.45	0.45
人件費(c)			2,192	2,171	2,171	2,791	2,791			
トータルコスト(a)+(c)			5,279	12,171	23,967	50,791	50,791			
単位当たりコスト	工事1件あたり単価(トータルコスト/活動指標①)			0	12,171	7,989	25,396	25,396		
備考 (これまでの実績等)										
C H E C K 評 価	(費用も含み)目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	難航していた葛本町の通学路拡幅事業も完了した。また、通学路の緊急整備の必要性から補正予算にて計上された2件の通学路整備工事についても計画通り完了した。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	昨年、京都府において、通学中の児童が犠牲となる不幸な事故が起こり、全国で通学路の整備が緊急の課題として着目されている。自治会や学校等から、通学路整備の要望が増加しており、内容を精査した上で優先度の高いものから工事を行っていく必要性に迫られている。この事業は工事箇所の選定をはじめ、着工に向けた条件整備に非常に時間のかかる性質の事業であるため、今後も対象を精査した上で確実に継続していきたいと考える。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校運営事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	市立小・中学校の職員			事業の内容説明	特別支援教育対応非常勤講師及び各中学校の実情に応じた科目の非常勤講師及び事務職員を配置する。				
事業の目的	円滑な学校運営を支援し、教諭の授業時間数を確保する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	学校教育の根幹部分である教職員の適正配置や、特別支援教育、学校用務といった特殊な目的の職員の配置は学校設置者である地方公共団体自らが自らの責任において行うのが妥当である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	教職員の配置などは、事業を辞めれば義務教育の運営自体ができない。ただし、特別支援教育対応非常勤講師の配置などは、檀原市で独自に行っているいわば「上乘せ」的の事業であるので、取りやめでも小学校そのものは成り立つが、教育の重大な後退を招くのは確実である。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①	講師配置授業時間(1週間)			326	324	325	320	325	
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			84,349	88,761	85,056	89,232	89,232	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他			164	180	127	165	165
	(a) - (b) = 一般財源			84,185	88,581	84,929	89,067	89,067	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.30	1.05	0.90	0.90	0.90
		人件費(c)			8,143	6,513	5,583	5,583	5,583
	トータルコスト(a)+(c)			92,492	95,274	90,639	94,815	94,815	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	ことばの教室の設置などは、檀原市が特別支援教育の目玉としているような事業である。ただし、ことばの教室設置、非常勤職員配置、用務員配置、教職員配置のいずれにしても成果を数値的に表現することは困難である。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	この事業は学校教育に厚みをもたせ、その質の向上に直結するものである。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	コストの削減自体は、配置人員数や配当時間数を減らすことによって可能だが、その分サービスの内容が低下するのは確実な事業と言える。なお、通常の教職員配置についてはコスト削減余地はほぼ全くない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	人事が本事業の内容の大半であり、今後の改善策は特に見出せない。予算を削減すれば、学校教育の質低下に直結する。ただし、特別支援教育対応非常勤講師等については、個々の学校ごとの特色・状況をより詳細に分析し、一層効果的な時間配当を行えるよう努力していく必要がある。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	財政状況により、配置人員数を増加させることができれば、より学校教育の充実に資することが出来る。しかし、予算的な拡大が望めなくとも現状の水準は維持すべきである。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	課外活動支援事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	小学校運営費・中学校運営費・幼稚園運営費・課外体育奨励事業費								
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒・15ヶ所の幼稚園園児			事業の内容説明	夏季休業中のプール開放時にこどもの安全確保と監視にあたる指導員を配置する。部活動において特定の活動内容の指導を担当する指導員を委嘱、配置する。また、園児の健康の促進を図るため、体操指導を担当する指導員を配置する。				
事業の目的	部活動や夏季におけるプール指導、幼稚園における体操指導等、課外活動における事業の実施を支援するとともに安全を確保する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	プール指導等については、民間委託も可能であるが、夏季休業中の学校のプールで死亡事故のあった他市町村の例もあり、社会影響を勘案すると市が管理することが望ましい。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明 夏季のプールがなくなったり、部活動や幼稚園での事業が維持できなくなれば、当然公教育の質の低下に結びつく。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			4,993	6,615	5,764	6,578	6,615	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			4,993	6,615	5,764	6,578	6,615	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
		人件費(c)			2,192	2,171	2,171	2,171	2,171
トータルコスト(a)+(c)			7,185	8,786	7,935	8,749	8,786		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	部活動で有能な指導者の指導が受けられる等々、当然事業がなければ得られない成果がある。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本事業は当然、学校・園教育の中身を充実させる活動にプラスに寄与しており、また生徒の健全な成長にも一定の貢献度がある。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	プール指導に関しては、検討により通常の教員の持ち回りによる代替が可能かもしれない。しかし夏季休業中の校務量の状況や、中学校では運動部活動の指導状況等も精査する必要がある。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	プール指導は社会体育へ移行することができれば事業は縮小できる。これらの見直しにより、支出の削減が見込まれる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	他の事業との兼ね合いも含め、児童・生徒の健全な成長を念頭に置き、内容に無駄がないか調査の上継続していく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学力向上対策事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	就学指導費、小学校副読本無償給与費、小学校教育研究活動費、中学校副読本無償給与費、中学校教育研究活動費、外国青年招致事業費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	市内16校の小学校児童、6校の中学校生徒			事業の内容説明	地域学習の補助資料として「わたしたちの糧原市」、「奈良県のくらし」を小学校3、4年生に配布する。道徳教育の補助教材として「生きる力」を小学校児童全員に、「あすを生きる」を中学校生徒全員に配布する。国語、音楽、美術、保健体育、進路を学習するための補助資料として、副読本を中学校1年生に配布する。(進路のみ1~3年)中学校における英語の語学指導や、小学校における国際理解教育の英会話学習に対する補助教員として、外国語指導助手(ALT)を派遣する。コンピュータ教室などICT学習環境を整備し、維持管理を行う。				
事業の目的	郷土や自国の伝統と文化、自然環境に対する理解を深め、それを生かす態度を育てる。世界の国々の生活や文化の違いを理解・尊重し、国際社会の中で共に生きる態度を育てる。情報化社会を迎え、パソコンなどの情報機器を使用した学習を行い、情報教育を推進する。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
		説明	市立の学校・幼稚園として教育の指導方針として取り組んでいるため。						
		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	多様な教育活動(授業)ができなくなる可能性が高まる。英語の語学指導や英会話学習の中の音声によるコミュニケーション部分で教員の時間的負担が増える。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			49,583	42,940	40,064	43,191	43,191	
	歳入(b)	受益者負担額			22	1	5	3	
		国県補助金等その他			46	50	36	46	
	(a) - (b) = 一般財源			49,515	42,889	40,023	43,142	43,142	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.75	0.70	0.70	0.80	
		人件費(c)			4,698	4,342	4,342	4,962	
	トータルコスト(a)+(c)			54,281	47,282	44,406	48,153	48,153	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	副読本を使用して授業を実施することにより、充実した郷土教育・道徳教育等ができている。外国人の外国語指導助手(ALT)とのチームティーチングによる授業を実施することにより、より身近で楽しめる英語学習ができ、学習効果が上がっている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	副読本やALT、情報機器の活用により、通常の学習効果・学力向上だけでなく、郷土教育・英語教育・道徳教育などで心豊かな人間性を育てている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	副読本は毎年個人配布せず、クラスに置本として40冊設置し、改訂があれば買換えするように変更すれば、コストの低減は可能である。また普通交付税措置があるJETプログラムを活用しているが、民間委託を導入すれば、コストの低減は可能である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	副読本については、次期改訂に向けて、学校現場の意見を収集するとともに、運用方法についても検討を行っていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				本事業における効果は大きいと考えられるため、現在の取り組み内容について運用方法などの検討を加えながら事業の継続を行っていく。	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	特色ある学校づくり事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	就学指導費、小学校運営費、小学校教育研究活動費、中学校運営費、中学校夜間学級運営費、中学校教育研究活動費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒			事業の内容説明	教育活動サポート事業の実施経費及び各種負担金・補助金を交付する。事業の内容には、職業体験や、早期英語教育、赤ちゃん登校日、命の授業など、橿原市の独自性を出せる教育内等が含まれる。				
事業の目的	それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	学校の設置者として、その教育内容に影響する本事業の市の関与が妥当である。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明 公教育といえども、各学校ごとに地域性も考慮した特色のある教育が求められる時代である。学校は単に学習指導要領の内容を教えるだけの存在ではなく、事業中止の影響は確実にある。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			22,968	26,891	25,839	27,841	27,841	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			22,968	26,891	25,839	27,841	27,841	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.55	0.55	0.55	0.55
		人件費(c)			2,192	3,412	3,412	3,412	3,412
	トータルコスト(a)+(c)			25,161	30,303	29,250	31,253	31,253	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	数値的な成果と言う点だけでは表現しきれない成果が多くある。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各学校に特色をもたせた教育を行えるよう支援することは、まさに学校教育の充実そのものである。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事業の効率性について再検討し、無駄のないように継続して考えていかなければならないが、有意義な取組を展開するには、最低限の経費を保障しなければならない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	金銭的な市の負担の軽減に努めるためにも、効率性と教育効果の両立を図るよう各学校の事業内容を個々に検討しなければならない。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	今後、市の独自性を強調した義務教育を進める上で、核となる事業である。時代の流れから考えても、事業は必然的に拡大方向へ進むと考えられる。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	児童・生徒指導強化事業										
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次					
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち								
	施策	5	学校教育の充実								
予算事業名	小学校運営費、小学校教育研究活動費、中学校教育研究活動費										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市立小学校児童、市立中学校生徒			事業の内容説明	児童生徒指導を行う。家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細かな指導にかかる必要経費(活動経費)の一部を補助する。						
事業の目的	小中学校におけるいじめの問題をはじめ、不登校や暴力行為など児童生徒指導上の諸問題の予防や解決を図るため										
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業										
	説明	学校内外における児童生徒の生活全般を指導することは、公教育の根幹部分の一つである。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	公教育の質低下に直結する。児童生徒の生活指導が円滑に行わなければ、授業の実施などにも直接の影響が出る可能性が高い。								
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			1,820	1,840	1,820	1,820	1,820		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,820	1,840	1,820	1,820	1,820		
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.55	0.55		
		人件費(c)			2,506	2,481	2,481	3,412	3,412		
トータルコスト(a)+(c)			4,326	4,321	4,301	5,232	5,232				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	いじめ、不登校や暴力行為など児童生徒指導上の諸問題の予防や解決につながっており、成果は高い。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	児童生徒への生活指導の強化により、児童生徒の健全育成に貢献している。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	特にコストを低減させるべき余地が見当たらない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	児童生徒への生活指導に必要な経費を、定期的にチェックすることにより、学校規模に応じた適正な補助単価を検討することができる。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	特別支援教育推進事業								
担当課名	学校教育課			課長名	森本 博次				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	報酬給与費、就学指導費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内15ヶ所の幼稚園幼児・16ヶ所の小学校児童・6ヶ所の中学生生徒			事業の内容説明	特別支援教育に関する研修会の実施。 特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会の実施。				
事業の目的	特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズの把握や、適切な指導及び必要な支援に取り組むための教員の研修を行う。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	学校教育法上の位置づけ及び、特別支援教育の推進について(19文科初第125号平成19年4月1日)による。							
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない
		説明	わが国の現在及び将来の社会にとって重要な意味を持つ、共生社会の基礎となるものである。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	特別支援教育に関する研修会			3	3	3	3	3	3
活動指標①	特別支援教育コーディネーター連絡会、研修会			4	4	4	4	4	4
活動指標②									
D O 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,342	2,800	2,374	2,857	2,857	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			2,342	2,800	2,374	2,857	2,857	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.75	1.75	1.75	1.10	1.10
		人件費(c)			10,962	10,855	10,855	6,823	6,823
	トータルコスト(a)+(c)			13,304	13,655	13,229	9,680	9,680	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	前年とは異なる研修内容とし、年度の課題や制度等の変化に合わせて設定している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	対象の幼児児童生徒のみならず、個々の違いを認識しさまざまな人々が生き生きと活躍できる共生社会の構築のために必要な取り組みである。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	今後、支援が必要とされる幼児児童生徒の増加が見込まれ、経費の削減は困難である。しかし、広い意味で社会的コストの軽減につながると考えられる。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	特別支援教育の幼稚園小学校中学校での実践の深まりにより、地域に根ざした共生社会の構築され、さまざまな人たちが住みやすい檀原市のための人材育成につながる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	障がいの有無に関わらずお互いを尊重し合える共生社会の実現にむけた、地域づくりや人材育成として長期にわたり普遍的な取り組みが必要である。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業				
PLAN 計画	事務事業名	学校就学援助事業						
	担当課名	学校教育課			課長名	森本 博次		
	総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	5	学校教育の充実				
	予算事業名	小学校就学援助費・中学校就学援助費						
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	檀原市立の小・中学校に在籍しており、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者			事業の内容説明	収入が生活保護に準ずる程度である家庭に対し、学校生活に必要な費用としてノートなどの学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学級に在籍している児童生徒やことばの教室に通級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。 特別支援学校に檀原市から通学している児童生徒の保護者に対し、学用品費の経費の一部を補助する。		
	事業の目的	家計が苦しくて教育費が出せない、子どもが働いて家計を助けなければならないなどの経済的な理由により、児童生徒が学校を欠席することがないように支援すること						
	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	学校教育法第19条で、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならない。」と定められている。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
説明			経済的な理由により、児童生徒が学校を欠席する可能性が高まる。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	要保護認定による支給者数(人)		26	—	24	—	—
	活動指標①	準要保護認定による支給者数(人)		1,151	—	1,134	—	—
	活動指標②	特別支援教育就学奨励費扶助費の認定による支給者数(人)		126	—	142	—	—
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		93,449	100,395	91,350	96,722	96,722
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他		2,555	3,363	2,429	3,949
		(a) - (b) = 一般財源		90,894	97,032	88,921	92,773	92,773
正職員		従事者数(単位:人)		0.75	0.75	0.75	0.50	0.50
		人件費(c)		4,698	4,652	4,652	3,102	3,102
トータルコスト(a)+(c)		98,147	105,047	96,002	99,824	99,824		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	評価開始時より継続して「経済的理由による長期欠席者がなし」で推移している。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	経済的理由に関わらず、等しく教育を受ける機会を与えることは教育の根幹となる事業であって、教育の充実を図る以前の課題である。				
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	経費削減は可能か	説明	全児童生徒数に占める準要保護認定による支給者数の割合が、11.0%と高くなっている。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	生活保護制度の生活扶助基準見直しに伴い、就学援助制度に影響が生じる可能性がありその影響も含めて、就学援助制度の適正な規模を、他市町村の状況から検討していくことで、制度全体の見直しが期待できる。ただし、不況などの社会状況を踏まえて、判断する必要がある。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	中学校夜間学級運営事業							
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
予算事業名	中学校夜間学級運営費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	教育課程を修了していない者のうち中学校卒業を希望する者			事業の内容説明	檀原市立畝傍中学校に二部授業を行う夜間学級を設置する。 夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 夜間学級に在籍している生徒に対し、通学に要する交通費、学習上及び健康管理上に必要となる補食に要する経費、校外活動及び修学旅行に要する経費の一部を支給する。			
事業の目的	経済的要因や社会的要因で中学校を卒業することができなかった方や、母国において義務教育の課程を修了されないで渡日された方に対し、学校教育法の中学校の目標に準じ、教育課程を実施することを目的とする。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	中学校設置者である市が、義務教育未修了者に対して行う事業であるため。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	中学校卒業を希望する者が、他市区町村が設置している夜間学級に転校しなければならない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	中学校(二部)卒業生数(人)		3	3	4	0	—	—
活動指標①	中学校(二部)在籍者数(5月1日現在の人数)		55	—	61	54	—	—
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		3,751	3,947	3,713	3,800	3,800	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	3,568	3,637	3,130	3,226	3,226	
	(a) - (b) = 一般財源		183	310	583	574	574	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.20	0.40	0.40	0.35	0.35	
		人件費(c)	1,253	2,481	2,481	2,171	2,171	
	トータルコスト(a)+(c)		5,004	6,428	6,194	5,971	5,971	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	中学校学習指導要領に基づき、中学校の教育課程を実施することができた。
		上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	夜間学級に在籍している生徒に対し一律で経費の一部を補助しているが、経済的支援が必要なのか検討し、支給対象者や支給対象額を見直す必要がある。	
		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度			D
ACTION 修正 行動	具体的にどうする ことにより(手段)	生徒への経済的支援が適切なものなのか、他の夜間学級の状況を調査し研究していく。							
	どんなことが期待 できるか(効果)	2	4 廃止又は休止する	5 完了する					
	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	小中学校就学事務							
担当課名	学校教育課			課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち					
	施策	5	学校教育の充実					
予算事業名	就学指導費、小学校運営費、中学校運営費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度			
対象	公立小中学校の児童生徒及び保護者				事業の内容説明 住民基本台帳に基づき、学齢簿を小学校入学時に作成し、中学校卒業時まで整備する。 転居に伴う転校手続きなどの案内や、区域外就学手続き、指定学校変更手続きを行う。 行事实施の届出、各種調査など小中学校の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。			
事業の目的	小中学校の学齢の児童生徒が適正かつ円滑に就学(児童生徒の入学手続き、転校手続きなど)できること。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	学校教育法施行令で、学齢簿の編成などが定められている。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	学校運営や学校関連の各種手続きができなくなる。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	市立小学校児童数(5月1日現在の人数)		7,025	—	6,811	6,660	—
	活動指標②	市立中学校生徒数(5月1日現在の人数)		3,523	—	3,584	3,491	—
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		1,184	1,290	919	1,251	1,251
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		1,184	1,290	919	1,251	1,251
正職員		従事者数(単位:人)	0.70	0.25	0.25	0.75	0.75	
		人件費(c)	4,385	1,551	1,551	4,652	4,652	
トータルコスト(a)+(c)		5,569	2,841	2,470	5,903	5,903		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	転校手続きの案内などの情報を詳しくホームページに掲載した。							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	学校関連の各種申請に伴う手続きは適正に行われ、学校運営が円滑に実施できたと考えられる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学校運営に対して必要不可欠な事業ではあるが、学校教育の充実に直接つながる事業とは考えにくい。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	これまでも事務の効率化に努めており、事務の簡素化の見込みはあまりない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在の取り組み方法を、随時改善しながら事業を進めていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
修正行動	説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校幼稚園施設開放事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	5	学校教育の充実						
予算事業名	学校開放事業費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	学校施設、幼稚園施設を使用しようとする者			事業の内容説明	学校教育以外の目的で学校施設を利用する目的外利用について、施設使用の許可を行う。 「檀原市学校体育施設開放事業実施要綱」に基づき、運動場、体育館、プールなどの施設を地域の住民に対してスポーツの普及、子供の安全な遊び場の確保のために開放する事業の実施にあたり、施設使用の許可を行う。				
事業の目的	学校施設、幼稚園施設を活用し、地域の住民が地域の子どもたちに関心を持ち、世代間の交流を深めること、またあわせて、学校と地域の良好な関係づくりを推進することを目的に実施する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	学校や幼稚園の設置者である市が、施設利用希望者に対して行う事業であるため。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	学校と地域における関係づくりの推進に影響が生じる可能性がある。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①	学校施設目的外利用使用許可件数(件)			438	—	442	—	—	
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)				4,732				
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源				4,732				
	正職員	従事者数(単位:人)			0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費(c)			313	310	310	310	310
	トータルコスト(a)+(c)			313	5,042	310	310	310	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域の方々が学校施設を利用し活用することで、学校と地域との協力や連携に結びついている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域の方々が少しでも学校の活動や子どもの状況に触れてもらうことで、地域社会全体で子どもを育む環境づくりにつながっていると考えられる。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	学校施設の使用許可事務など一部の事業について、事務の簡素化を図る余地が考えられる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在の取り組み方法を、随時改善しながら事業を進めていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。							